

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

農家への

直接支払拡充を

全国の仲間と「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」設立!

猛暑の影響甚大

今記録的猛暑日が続いた
昨年の夏、皆さまいかがお
過ごしされましたか?

その猛暑の影響を受け、
農家はとても厳しい環境に
さらされました。北海道で
も、コムは白米熟粒(しろみ
じゆくのゆづ)が増加した
結果、品質が低下し販売価
格が低く抑えられ、畑作物
についても、大豆、甜菜、野
菜、更には酪農畜産にも甚
大な影響がでました。



苦しい農家経営

そして厳しい農家経営に
追い打ちをかけたのが、肥
料や飼料、生産資材などの
物価高騰です。農家の影響
を緩和するための国の支援
制度としては、農作物など
の天候による影響を緩和す
る「農業共済制度」と、販売
価格が低下したときの補填
制度として「収入保険制度」
がありますが、今の物価高
騰には対応できておらず、
だから農家の経営は厳しい
のです。

国は、物価高騰などによる
農家所得を確保するため、
販売価格にそのコストを上

乗せするため、「適正な価格
形成に努める」としていま
すが、すべてのコストを販
売価格に転嫁されると、今
度は消費者が国内産を買う
ことができなくなるとい
う悪循環に陥るのです。

有事の際はイモ

今年は、25年ぶりに農業
政策の憲法と言われる『食
料・農業・農村基本法』の見
直しが行われる見込みです。
しかし、肝心な国内での

自給の確保の概念は失われ、
不測の事態での特定作物の
強制作付けなどが強調され
ています。特定作物とは『イ
モ』で、有事の際は毎日『イ
モ』を食べさせられそうで
す。

私たちは農家が日常的に
安心して営農を続けられ、
消費者も安心して国産の農
産物を食べられるためにも、
今年の『食料・農業・農村基
本法』の見直しに合わせ、
『食料自給の確立を求める
自治体議員連盟』を設立し
ました。この議員連盟とは、

二〇二四年

夢咲かす



食料自給の観点と持続可能
な農業に向け、欧米ではす
でに導入されている農家へ
の直接支払制度を拡充しな
ければならないと考えてい
ます。皆さまのご理解をよ
ろしくお願いいたします。

議連に加盟を

私たちは特定の政党に縛
られず、地域を超えて、地
方都市の議員とも連携し、
持続可能な農業を推進し、
国産農畜産物を安定的に供
給できる仕組みを作ってい
きたいと考えています。

<https://req.ubojp/kok>
umirenngo/form/OanG
9a1c



QRコードか URL
に接続し、
入力フォー
ムで申し込
み願います。

第四回定例道議会報告(11月28日~12月14日)

追加経済対策を補正

第4回定例会は、11月28日(火)に開会し、令和5年度一般会計補正予算や「防災・減災、国土強靱化対策のさらなる推進を求める意見書」などを可決し、12月14日(木)に閉会しました。

Table with 4 columns: 令和5年度 補正予算額, 単位: 千円, 一般会計, 特別会計, 合計. Rows include 既決予算, 4定補正議決額, 冒頭提案額, 追加提案額, 合計.

定例会冒頭提案の補正予算は、ヒグマ対策費として1千500万円を含む総額107億9100万円を計上されました。

また12月5日には、国の補正予算に合わせ物価高騰に対応した追加経済対策費145億2千万円を盛り込んだ総額1千791億円の一般会計補正予算を提案。追加経済対策の主な事業としては、子育て世帯を対象とする「お米券」や牛乳贈答券の支給事業として29億4700万円、LPガス利用者者に1契約当たり2千円を補助するLPガス利用者緊急支援事業費補助金に28億2800万円、中小企業の省エネ設備やデジタル技術の導入支援に23億5600万円、バス・タクシー、運送事業者等に車両1台5千円から2万2千円を支給する事業に、10億7700万円を計上。また、一般施策分では、

熱中症対策として、道立高校と特別支援学校の空調設備等の設置に26億4300万円を充て、補正後の令和5年度一般会計予算の総額は、3兆3811億円となりました。

ガザ決議は自民反対

パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘が始まり2ヶ月以上が経過。この間、ガザ地区にお

いては、子どもなどを含む人命が深刻な危機的状況におかれていますことから、私たち党派は「ガザ地区における平和の早期実現を求める決議」を求めました。

これに対し自民党派は、「地方議会として決議を出す意味があるのか」などの反対ありきの理由で、提案できませんでした。

採択された意見書

▼防災・減災、国土強靱化対

補正予算で議決した追加経済対策の主なもの

- 物価高騰等対策特別支援事業費(新規) 2,947,858千円
中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業費(新規) 2,356,746千円
LPガス利用者緊急支援事業費補助金(新規) 2,828,870千円
特別高圧電力利用事業者緊急支援事業費(新規) 432,451千円
人材確保緊急支援事業費(新規) 108,828千円
地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業費補助金(新規) 1,077,703千円
自給飼料生産支援酪農対策事業費(新規) 2,405,380千円
施設園芸生産基盤緊急支援事業費(新規) 195,000千円
医療機関・社会福祉施設等食材料費支援事業費(新規) 2,172,125千円
道立学校校舎空調整備費(新規) 2,643,026千円
畑地化促進事業費補助金(追加) 2,377,463千円

【Koushiji】

北海道は、新たな財源として観光振興税(宿泊税)の導入を検討している。しかし、広い北海道の場合、道内での宿泊者のうち道民の利用は約4割。私は食と観光調査特別委員会で、「観光以外での道民への負担を求めるのは、道民税との二重課税ではないか」と指摘した。私の住む士別市は、合宿や試験研究などで交流人口を増やそうとしており、「宿泊税が加えられると宿泊金額が増え、北海道以外での選択もされるのでは」との質問も行った。本来、新税の活用方法である使途をまず決め、その金額をだれにどのように負担してもらうか、との議論が先と考えるのは、私だけではないだろう。(ゆいこ)